

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	私立幼稚園教育相談補助				所管	教育委員会		
						庶務課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 6 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区私立幼稚園教育相談事業に対する補助金交付要綱				
	事業対象	台東区私立幼稚園連合会						
	事業目的	私立幼稚園連合会が実施する教員、保護者への教育相談事業に対して助成を行い、幼児教育の振興と充実を図る。						
	事業内容	台東区私立幼稚園連合会が実施する、教員、保護者を対象とする講演会、教員を対象とする研修会、スクールカウンセラーの派遣等教育相談事業に対して補助金を交付する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	
		成果指標	各幼稚園別研修会開催回数	回	7	7	7	7
		教職員研修会(全体会)開催回数	回	3	3	3	3	
	決算額	(単位：千円)			800	800	800	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			83	1,023	765	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			800	800	800	
		総経費			883	1,823	1,565	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			883	1,823	1,565			
前回評価から改善した事項	実績報告が速やかに提出されるよう努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的運営が必要である。					
	効率性	4	事業の性格上、コストに特段の変化はない。支出に見合った効果が得られている。					
	手段の適切性	3	テーマに応じた研修効果が得られている。また、研修の成果を冊子にまとめ、保護者への情報発信や今後の教育を考える上で役立っている。					
目的達成度	4	計画していた事業回数を開催することができており、目的は達成できている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
私立幼稚園教員の知識・意識の向上及び教育相談事業の安定的な運営につながっており、幼児教育充実のため、引き続き実施していく。					維持			